

半島地域における特徴的な地域づくりの事例

平成26年1月29日(水)
国土交通省国土政策局

1. 半島地域の特色ある地域資源

近年、半島地域の独特な地域資源が高く評価されている。
半島地域には特色ある農林水産物が多数存在しており、我が国が持つ多様な食文化の一端を担っている。

評価が高まる半島地域の地域資源

年	出来事	半島地域名
2013	「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」が世界農業遺産に認定	国東
2012	伊豆半島ジオパークが日本ジオパークに加盟	伊豆中南部
2011	男鹿半島・大潟ジオパークが日本ジオパークに加盟	男鹿
	「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定	能登
2010	山陰海岸ジオパークが世界ジオパークに加盟	丹後
2009	島原半島ジオパークが世界ジオパークに加盟	島原
	天草御所浦ジオパークが日本ジオパークに加盟	宇土天草
2007	「串本沿岸海域」がラムサール条約湿地に登録	紀伊
2004	「紀伊山地の霊場と参詣道」がユネスコの世界遺産登録	紀伊

特色ある半島地域の農林水産物

半島地域名	農林水産物	
渡島	真昆布	
積丹	積丹産ウニ、スケソウダラ、らいでんスイカ	
津軽	十三湖のシジミ、若生昆布	
下北	大間まぐろ、トゲクリガニ	
男鹿	比内地鶏、八タハタ、しょつつる	
南房総	房州びわ、安房菜の花	
能登	中島菜、能登牛、能登大納言、クチコ、いしる(魚醤)	
伊豆中南部	テングサ、タカアシガニ、タチバナ(柑橘類)、戸田塩	
紀伊	三重県	松阪肉、松阪牛、大山内牛乳、みえ豚、伊勢赤どり
	奈良県	吉野材、吉野杉、吉野椴、吉野割箸、吉野杉箸
	和歌山県	有田みかん、紀州みなべの南高梅、紀州備長炭、しもつみかん、紀州うすい、すさみケンケン鰹、紀州梅干、めはり寿司
丹後	間人ガニ、京たんご梨、丹後とり貝	
島根	十六島紫菜、大和しじみ	
江能倉橋島	広島牡蠣、江田島みかん	
室津大島	大島みかん	
佐田岬	真穴みかん、四万十川の青のり、四万十川の青さのり、岬あじ	
幡多	四万十川の青のり、四万十川のツガニ、ヒトエグサ	
北松浦	伊万里梨、伊万里牛、平戸牛	
島原	雲仙こぶ高菜、雲仙牛、雲仙あかね豚、エタリの塩辛、島原手延素麺	
西彼杵	大島トマト、ゆで干し大根、ごんあじ、クエ、アラカブ	
宇土天草	天草黒牛、肥の豊、あまくさ晩柑、シモン芋、天草黒牛、天草大王、天領アジ、黄金ハモ、ぶっきん(トラフグ)、あんこうの干物	
国東	城下カレイ、杵築みかん、山香牛、豊後合鴨、七鶏蘭草、きつき茶	
大隅	桜島小みかん、完熟金柑、桜島大根、シキミ	
薩摩	かごしま知覧茶、知覧茶、知覧紅(サツマイモ)、枕崎鰹節、薩摩つげ節、加世田かぼちゃ、坊津の華(自然海塩)	

地形・地質、自然環境、歴史・文化など、半島地域に独特の地域資源を活かした取組が進められている。取組の中には、地域資源に芸術を融合させるなど、従来にない地域資源の新たなイメージを創造する試みも行われている。

《日本ジオパークへの加盟を契機に進む地域協働》 - 伊豆半島ジオパークの取組 -

伊豆半島は、はるか南洋の火山島や海底火山がプレート運動により本州に衝突して誕生し、貴重な地理的・地質的特徴を有している。このため、伊豆半島ジオパーク構想が提案された。2011年3月に伊豆地域の13市町と静岡県、観光協会等の各種団体、企業、地元大学などが協力して、「伊豆半島ジオパーク推進協議会」を設立し、2012年9月に日本ジオパークネットワークへの加盟が認められた。

協議会では、住民が大地の貴重な遺産を保全・活用しながら地域の誇りを再認識し、地域経済の持続的発展を目指す取組として、ジオサイトを巡るツアー等を推進している。このため、ジオガイド養成講座の開催、伊豆半島ジオ検定の実施、Web、SNS等による情報発信に取り組んでいる。

取組の結果、ジオガイド養成講座を終了した住民が「伊豆半島ジオガイド協会」(2013年12月時点で会員73名)を設立し、ツアーガイドに取り組んでいる。また、伊豆総合高校や松崎高校では、ジオパークに関する授業やその実践として地域住民に対するジオツアーも実施されている。このように、住民レベルの活動が各地で広がっている。



ジオサイトを巡るツアー

《現代芸術を通じて半島の自然や風土を伝える》

国東半島は、古くは瀬戸内海と大陸を結ぶ交易の要所であった。様々な人々が交流する中で、神仏習合文化と山岳仏教(六郷満山)が形成されたほか、豊かな自然と多くの寺院による独自の文化や奇祭が残っている。

この地域を訪れるのは、これまで、寺社・仏閣に興味を持つ者が中心で、地域の素晴らしさが幅広い層に認識されているとは言えなかった。

このような中で、2012年、NPO法人BEPPU PROJECTが中心となって、国東半島の文化に現代芸術を融合。寺社・仏閣や国東半島に残る農山村の風景をインスタレーションとして表現し、この場所でしか鑑賞・体験できないアート作品を制作した。また、作品を鑑賞し地元で根付くおせたい(遠方からの参詣者をねぎらい供された料理)などを体験するという、国東半島の自然や風土、ゆったりと流れる時間が感じられるツアーを期間限定で実施した。

ツアーには、30代までのアートに興味を抱く若い世代が多く参加し、新たな層に国東半島に訪訪してもらった。



熊野磨崖仏(豊後高田市)

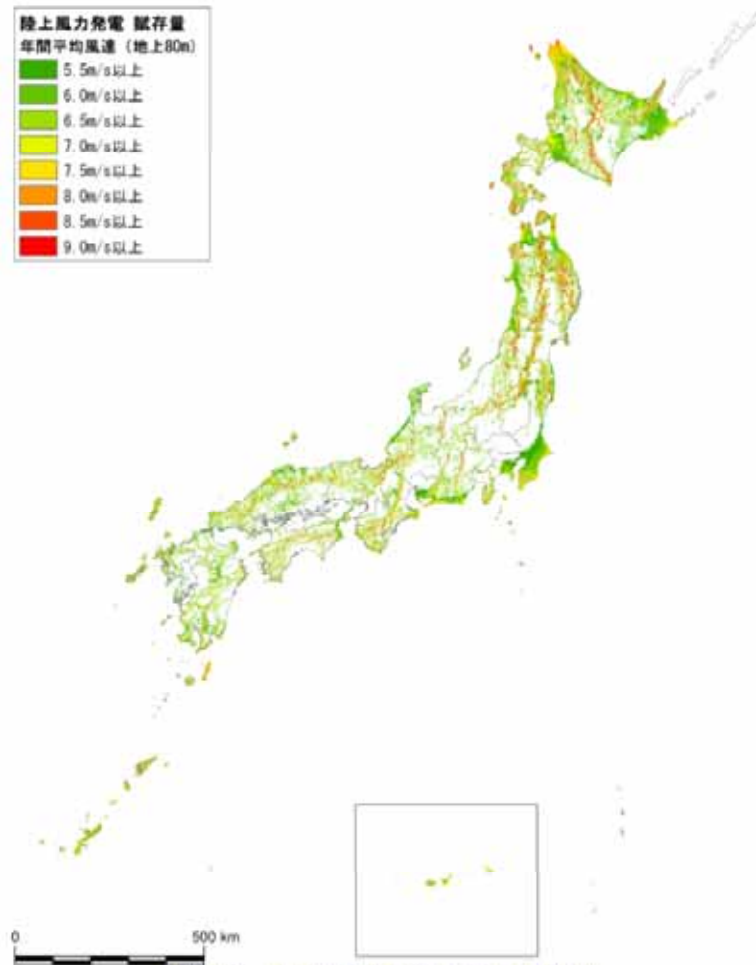


おせたいの料理

2. 地域資源を活用した特色ある取組の推進(2)

半島地域には、風況に恵まれた地域も多く、風力発電に積極的に取り組んでいる地域もある。

日本の風力ポテンシャルマップ



青森県外ヶ浜町での取組

青森県外ヶ浜町三厩地区は、津軽半島の最先端に位置する。当地区に近い竜飛崎では、平均風速8m/秒の風が得られ、岬という地形である(冬の季節風、夏のヤマセを活用できる)ことから、風力発電の好条件を満たした地域となっている。

このことから、外ヶ浜町の第三セクターである「津軽半島エコエネ」が、平成22年に風車2機を設置し、風力発電を開始した。風力発電による発電量は、外ヶ浜町全世帯の年間電力使用量をまかなえる約1,216万キロワットである。

同地区では、通常時に電気の地産地消を実現するとともに、災害等で大規模停電が発生した際には、地域にある風力発電所からその地域の一般世帯に電気を供給することができる、災害に強い安心安全の地域モデルの構築を目指すため、関係者(風力発電事業者、地元自治体、東北電力等)により、現在検討が進められている。



津軽半島エコエネの風車1・2号機

資料: 「平成22年度新エネルギー等導入促進基礎調査事業
(風力エネルギーの導入可能性に関する調査)」(2011年、資源エネルギー庁)

2. 地域資源を活用した特色ある取組の推進(3)

半島地域には、古くから残されている在来種の農産物や伝統の製造方法などが存在している。和食が注目を集める中、半島地域に残された多様な食文化を守り、普及することの可能性は広がっている。
また、このような伝統を活かして、個性ある産品を開発する取組が行われている。

《伝統野菜・湯浅茄子の復活に向けた取組》

和歌山県西北部に位置する湯浅町[紀伊地域]には、伝統野菜である「湯浅茄子」がある。江戸時代に栽培が始まり、一時は、県内のなす生産量の約1割を占めていたが、野菜の大量生産が追求される中で流通販路が減少。また、湯浅茄子を原料とした金山寺味噌*の生産者も減少。このため、湯浅茄子の生産農家は1、2軒にまで減少した。

しかし、食文化を次世代に伝えることが重要との思いから、金山寺味噌を製造する丸新本家株式会社の新古敏朗氏を中心に、地元生産者や町、商工会、町内の味噌組合、大手スーパーマーケットが協力して、湯浅茄子を復活、消費や販売の拡大を目指す取組が始められた。この結果、平成23年には、10軒の生産農家が約9.0tの湯浅茄子を収穫。また、平成25年には、和歌山県優良県産品(プレミアム和歌山)推奨制度に湯浅茄子が登録された。

また、同町では、地元小学生、食文化に興味を持つ地域住民を対象に、金山寺味噌や湯浅醤油、なれ寿司などの伝統の料理を講習し、文化の伝承を積極的に行っている。

* 金山寺味噌のたまりが日本における醤油の起源とされている。



湯浅茄子



金山寺味噌

《半島に残る伝統的な塩の製法を活かした商品開発》

石川県珠洲市[能登地域]には、400年以上前から受け継がれてきた独自の製塩方法「揚げ浜式製塩」(海水を塩田に撒き、塩分を濃縮させて漉し、大釜で煮詰めることで塩を得る)がある。

かつては、国内各地に多くの揚げ浜塩田があったが、昭和34年の塩田整理により、その多くが消滅した。その中で、能登地域では、日本で唯一この製塩法が伝承されてきた(その後、国の重要無形民俗文化財に指定)。

伝承された技術を活かして、平成7年に、地元の株式会社奥能登塩田村が、製塩施設である塩田を復活。伝統の製塩手法で作られた塩の開発・販売を始めるとともに、平成17年から「道の駅すず塩田村」において製塩体験活動を開始した。

道の駅への来場者数は、近年増加傾向(H24.4に3,000人/月、H25.4に6,000人/月)にある。また、商品(奥能登揚げ浜塩)は、東京スカイツリーに併設された「東京ソラマチ」でも販売され、人気を博している。



「揚げ浜式」塩づくりの体験



奥能登揚げ浜塩

2. 地域資源を活用した特色ある取組の推進(4)

オンリーワンの特徴を生み出し、商品の差別化を図り優位性を得ることで、消費者から支持される地域産品づくりを目指す事例が見られる。

優位性を得ることで、人々が半島地域に対して抱く「遠隔性」「行きづらさ」などを克服している取組も見られる。

《能登半島最先端で在来種の地大豆を使い商品開発》

能登半島の最先端にある禄剛崎付近に位置する狼煙(のろし)地区は、かつては農業・漁業と観光業が盛んな地区であった。しかし、平成元年頃から観光客が減少、また、農業従事者の高齢化等により耕作放棄地が増加した。

このような中、平成9年、地区住民がまちづくり団体である「横山振興会」を設立。当地でかつて生産されその後姿を消した在来種・大浜大豆を復活、商品開発にも取り組んだ。

その後、平成21年、同地区のほぼ全住民の出資により、「株式会社のろし」を設立。同社は、交流施設「狼煙」の運営や地豆腐(大浜大豆と珠洲産天然にがり使用)、豆乳ソフトクリーム、おからドーナツなどの商品開発を行っているほか、豆腐づくり体験などのプログラムも提供している。

同社の商品は、基本的に「狼煙」のみで販売されているが、地大豆の濃厚な味わいが楽しめる地豆腐などが人気を呼び、県外からのリピーターも絶えない。

同社の販売額は、平成24年に設立初年度の約1.5倍にまで拡大。交流施設は、奥能登地域を巡る観光バスのコースとしても定着。また、交流施設の社員を地元から採用するなど、地域経済の活性化にもつながっている。



道の駅「狼煙」



大浜大豆を使用した人気の豆腐

《特産物のお茶を使い消費者目線で戦略的な商品づくり》

鹿児島県志布志市[大隅地域]は、鹿児島県内第2位の生産量を誇るお茶の産地である。

同市の東八重製茶では、お茶が商品差別化の図りにくい商品であると感じていたことから、製茶のパック販売から一歩踏み込んだ商品づくりができないか検討を開始。検討段階では、お茶が家庭消費だけではなく、贈答品などにも用いられているという点に着目。消費者がお茶を活用する場面合った商品づくりができないかというアイデアが生まれた。

検討の結果、「ほんのり福茶」(若い世代が面白いと感じ簡単なプレゼント用などに購入することを想定)や「おいどん茶」(金融機関が粗品として活用することを想定)などの新商品を考案。書道やクレヨン画を得意とする社員が、商品イメージに合うようにオリジナルの手書きの筆文字やイラストを作成し、パッケージデザインとして採用した。

新商品は、商談会で「新しい客層をつかめる」との好評価を受けた。大阪の大手百貨店での常設販売が決定したほか、鹿児島空港の売店での販売の開始する、県内金融機関の粗品としての採用されるなど、販路を大きく拡大している。



ほんのり茶



おいどん茶

半島地域にとって、一般に不利と認識されがちな特徴であっても、見方を変え、逆手に取ることによって地域の新たな魅力としてアピールできる可能性もある。

《美しい砂浜が美術館》

高知県大方町(現黒潮町)[幡多地域]の職員であった畦地和也氏、松本敏郎氏が、高知のデザイナー梅原真氏とともに、Tシャツアート展を企画。企画段階で、地域にとって何気ない存在であった砂浜に着目し、砂浜を美術館に見立てるといったアイデアを考案。

「私たちの町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です。」がコンセプト。1989年、4kmにも渡る砂浜をフィールドにして、公募したデザインTシャツ約1,000枚を展示。その後も、漂着物展やエコツアーなどの取組も開始した。

Tシャツアート展は、毎年1万人以上が訪れるイベントに成長。2003年には、それまでイベントの実施に関わってきた4つの任意団体が合併し「NPO法人砂浜美術館」を設立。法人の職員には、Uターン者も多い。このような体制の下、現在では、旅行業の登録を行い地域の観光振興事業を実施したり、地域のケーブルテレビ自主番組放送の制作事業を実施したりするなど、新たな活動が生まれ続けている。



Tシャツアート展

《厳しい風土を観光資源に》

津軽半島の冬は長く厳しく、激しい西風とともに地面から強烈に吹き上げる地吹雪は、地域の人々の生活からも厄介者扱いされる存在であった。

現在、津軽地吹雪会の代表である角田周氏が、昭和62年、青森県北津軽郡金木町(現五所川原市)に企画集団「ラブリー金木」を立ち上げ、南国の人は地元では当たり前の地吹雪を体験したことはなく魅力となるかもしれないという逆転の発想から、地吹雪のメッカである金木町で「地吹雪体験ツアー」を開催。ツアーでは、地吹雪の体験とあわせて、馬ソリ体験や津軽の冬の郷土料理の代表である「鱈のじゃっぱ汁」を提供するなど、津軽ならではの文化を体験することができる。

ツアーの開始からおよそ27年が経過し、参加者数は、延べ1万2千人を超えており、津軽半島の冬の人気ツアーとして定着している。



地吹雪体験ツアー

3. 半島地域という広域性を活かした取組

半島地域の特質は、一つの半島という広域的な広がりの中に多様な地域資源があることである。そのメリットを活かして地域間交流への挑戦が進められている。

《幡多半島を単位に体験観光プログラムなどを一元提供》

幡多地域では、体験型修学旅行のニーズの高まりをきっかけとして、平成7年に体験型修学旅行の誘致・受け入れを目的とした協議会を設立。その後、実施体制の充実を図られ、平成22年からは「一般社団法人 幡多広域観光協議会」として活動を展開している。

同協議会では、四万十川が流れる幡多地域において、「何にもないのになんでもある。」をテーマに、都市と農山漁村の交流事業を広域的に展開しており、教育旅行のための地域のワンストップ窓口として、半島を丸ごと体験するための中核的な役割を果たしている。

協議会の会員である地元自治体の職員が、現地を繰り返し訪問し、職員の一人ひとりの熱意によって受け入れ先を開拓。ホエールウォッチング、カツオのたたきづくり、カヌー等地域資源を活かした体験メニューが人気を博し、年間4千人超を最多として、ほぼ毎年2千人を超える体験参加者を受け入れるようになった。平成19年度には、「オーライ！ニッポン大賞」を受賞している。

近年は、教育旅行受け入れに取り組む他の地域が増加していることを受けて、同協議会では、新たに個人旅行、スポーツ合宿、企業の研修旅行の受け入れにも取り組み始めている。



ホエールウォッチング



かつおたたきづくり体験

《海・山・川様々なフィールドを使い本物の体験を提供》

和歌山県[紀伊地域]では、旅行者ニーズが従来の団体旅行から個人旅行や体験型旅行へ移行していることを受けて、地域に住む人々との交流などありのままの地域を体感してもらう体験交流観光型プログラム(ほんまもん体験)を平成14年から実施している。

同プログラムでは、海・山・川といった多様な地形を有する半島の利点を活かし、自然観察体験、スポーツ体験、農林漁業体験のほか、郷土の歴史に触れる体験などが展開されており、現在、和歌山県全域で約350のプログラムがある。

また、平成17年からは、教育旅行の一環として和歌山県の体験活動が取り入れられ、以後、県、県内各地域の誘致組織、県観光連盟が積極的な誘致活動を行っている。

これらの活動の結果、ほんまもん体験は、平成14年の約2.6倍の利用者数(平成24年に約28万1千人)があるほか、教育旅行の受入実績も平成25年度49校(平成17年度は6校)となっており、大きな実績が上がっている。



ドルフィンスイム

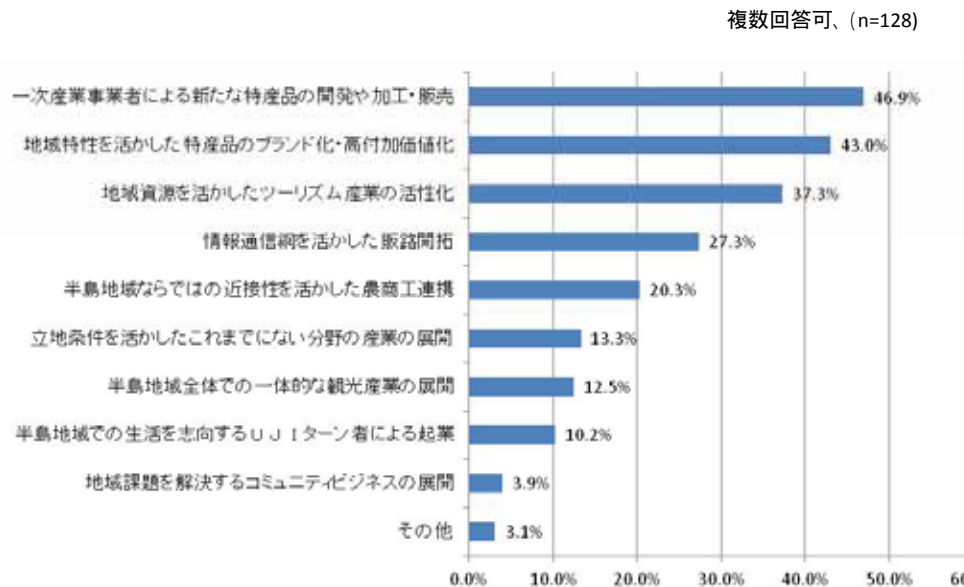


無人島ツアー

4. 地域資源を活かした取組の現状と課題

半島地域ならではの特性や地域資源を活かした特徴的な動きがあるとする市町村は多い。
一方で実際に活動に取り組む地域づくり団体は、都市部等の消費者に対する情報発信等について課題を抱えている。

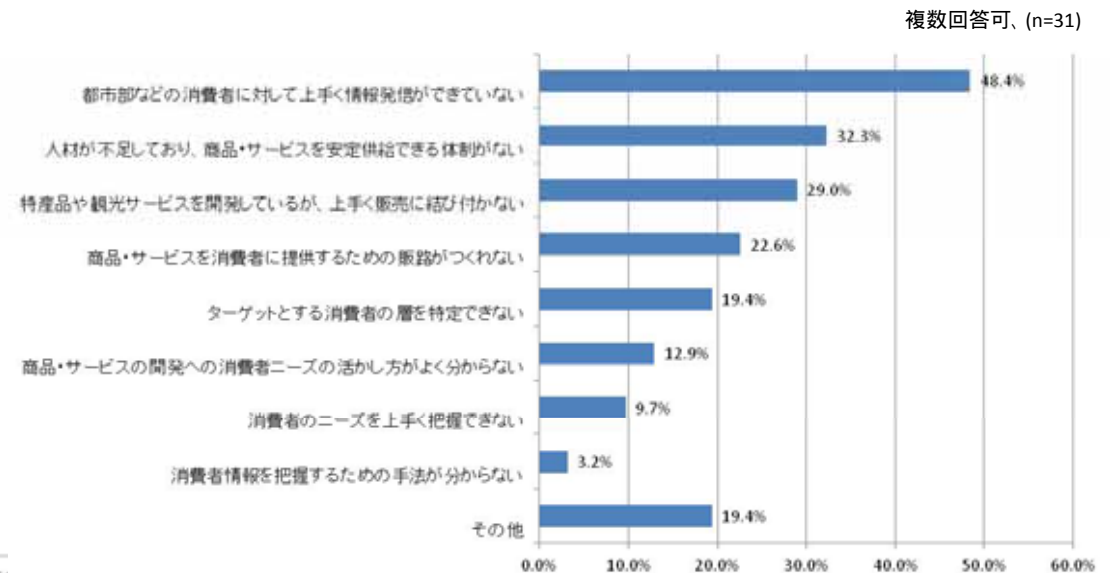
半島地域ならではの特性や地域資源を活かした特徴的な動き



資料：国土交通省半島振興室調べ（平成25年度）

注：全国の半島地域の市町村（194市町村）のうち、128市町村の市町村から回答を得て集計した。

半島地域で観光・交流・特産品開発に取り組む団体が抱えている課題



資料：国土交通省半島振興室調べ（平成25年度）

注：全国の半島地域の地域づくり団体のうち、特産品の開発や観光・交流に取り組む団体を対象にアンケートを実施し、31団体から回答を得て集計した。

5. 半島地域の市町村における今後の産業振興の取組意向

半島地域の市町村は、これまで重点的に取り組んできた農林水産業における生産基盤の強化や製造業における工場誘致よりも、今後は、農業の六次産業化等を重点的に取り組みたいと回答している。

これまで重点的に取り組んできた事項(上位5位)

1. 農林水産業

- 農林水産業の生産基盤の強化
- 既存事業者の生産効率化・規模拡大
- 特産品の地域ブランド化や高付加価値化
- 担い手の確保・育成及び定住支援
- 販路の開拓や流通・販売ルートの拡大



2. 製造業

- 優遇制度の充実などによる新たな企業・工場等の誘致
- 生産拡大や生産効率化に向けた設備投資に対する支援
- 規模拡大や企業誘致を図るための工場用地の確保・整備
- 製品・産品の地域ブランド化や高付加価値化
- 販路の開拓や流通・販売ルートの拡大



3. 旅行業・宿泊業

- 都市部や半島地域外に向けた観光PR・情報発信
- 新たな観光資源の発掘や観光ルートの形成
- 観光資源や特産品の地域ブランド化や高付加価値化
- 教育観光・教育旅行の開発・推進
- 関連産業との連携によるツーリズム等の取組の推進



今後重点的に取り組みたい事項(上位5位)

- 特産品の地域ブランド化や高付加価値化
- 関連産業との連携による六次産業化
- 担い手の確保・育成及び定住支援
- 販路の開拓や流通・販売ルートの拡大
- 食育や地産地消の推進による地域内消費の拡大

- 関連産業との連携による六次産業化
- 優遇制度の充実などによる新たな企業・工場等の誘致
- 新たな労働力の確保・育成及び定住支援
- 製品・産品の地域ブランド化や高付加価値化
- 生産拡大や生産効率化に向けた設備投資に対する支援

- 都市部や半島地域外に向けた観光PR・情報発信
- 観光資源や特産品の地域ブランド化や高付加価値化
- 新たな観光資源の発掘や観光ルートの形成
- 教育観光・教育旅行の開発・推進
- 関連産業との連携によるツーリズム等の取組の推進

資料: 国土交通省半島振興室調べ(平成25年度) 注: 全国の半島地域194市町村に対し調査を実施し、128の市町村からの回答を得て集計した。

6. 半島内外の多様な人材による交流の促進(1)

Uターン者は、地域に外部の視点と新たな知見をもたらす活力をもたらす。また、後に続く移住希望者の支えとしての役割を果たすことも多い。

一方、地域内部の者の取組により、地域に活力が生まれ、地域住民の生活の質的向上に貢献している事例も見られる。

《地域ぐるみで円滑な新規定住の体制づくり》

和歌山県那智勝浦町[紀伊地域]の色川地区は、1960年代から農林業の衰退や鉱山の閉鎖に伴い人口減少・高齢化等が進んだ地域である。地域社会の崩壊やむらの消滅への危機感が高まる中、1977年に有機農業を志す家族の移住が実現。1991年には「色川地域振興推進委員会」を設立した。

同委員会には、新規定住の促進する班を設置。新規定住希望者の受入や農地・空き家の斡旋を行う窓口となっている。また、定住希望者に対して5日間の定住体験の機会を設けるなど、スムーズな移住受入に繋げる取組を充実させている。

同委員会では、新規定住の促進のほか、直売所の運営、里山保全活動、地域内での「介護の自給」を目指してお年寄りの生活を手助けする活動など、多岐にわたる活動を展開している。

平成25年4月末には、新規定住者は70世帯、168人を数え、地区の人口の約40%を占めている。地域外からの移住の促進が、地域組織の維持、小学校等の存続、伝統文化の継承などに繋がっている。



田舎暮らしの体験



伝統文化(わらじ編み)の伝承

《商店街の店主による町おこし》

鹿児島県東串良町[大隅地域]にある豊栄商店街は、町の中心から離れたところに国道バイパスが開通し大型店が進出した影響を受け、閉店する店が増えるなど厳しい状況に直面していた。

このような状況を打開すべく、平成20年、豊栄商店街の店主が集まってNPO法人「豊栄ひっとべ会」を発足。店主同士の連携を深めるとともに、地域の人が買い物や交流のために商店街に足を運んでくれるようにPR誌の発行や月1回の清掃活動や花植えを始めた。

平成21年5月には、活動の拠点として空き家を利用した「ひっとべ館」が完成した。ひっとべ館を拠点として、毎月第3水曜日を「ひっとべデー」として地元の農産物などを販売する物産展やイベントを開催。次第に町外からの来訪者も増えていった。

現在では、周辺市町の団体と連携した観光ツアーの企画や、高齢者や妊婦などの買い物弱者への配達サービスと独居老人の見守りを同時に行う取組も開始しており、活動の幅はますます広がりがつつある。



ひっとべ館



地元農産物を販売する物産展

半島地域における地域づくり活動の核となり地域の点的な活動を結び付け、地域の取組全体を育てていく機能を果たし始めている団体の事例が見られる。

《コミュニティカフェが核となり地域資源を商品化》

青森県五所川原市[津軽地域]では、食を通じた地域の活性化を行いたい、奥津軽全体の情報発信拠点を作りたいという思いを共有した女性3名が集い、2009年に「コミュニティカフェ である・そーれ」が設立された。

である・そーれは、周辺の農家、地元の民間鉄道である津軽鉄道、地元企業などと連携して、地元食材を使ったカフェの運営や地域の農産物を活用したオリジナル商品を開発。

これまで地域内の様々な主体が個々に持っていた地域資源が、である・そーれが核となり連携することで、具体的な商品やサービスとして結実するようになった。

2010年には企業組合の法人格を取得し、今後も地元の農産物等を活用した新商品の開発・販売を計画している。また、である・そーれのメンバーが、アドバイザーとして近隣地域の地域づくり活動をサポートする機会も増えており、活動の幅は広がっている。



コミュニティカフェ である・そーれ



地域産品の開発の検討

《半島の魅力を集約して発信》

能登半島では、平成19年に発生した能登半島地震からの復興支援や半島の中小企業の活性化支援のため、能登半島に残る様々な取組や商品を集約して伝えるホームページである「能登スタイル」が立ち上げられた。

民間まちづくり会社「株式会社御被川」等が運営するこのサイトでは、能登半島で様々な挑戦をしている魅力的な人や半島に息づく昔ながらの暮らしを紹介するなど、市販のガイドブックでは得難い情報を能登半島への来訪者に対して提供している。

また、能登半島の風土から生み出された商品のみを厳選して販売する「能登スタイルストア」を立ち上げ、古くから残る良いものを現代の暮らしに取り入れるライフスタイルを提案している。

能登半島としての一体的な魅力を打ち出すこの取組は、出品をしている事業者からは、商品がページごとにきれいに纏まっており見やすいなどと好評を得ている。



ホームページ「能登スタイル」

6. 半島内外の多様な人材による交流の促進(3)

大学等の外部からの支援により、地域の活動を活性化・高度化していく事例が見られる。半島地域の地域づくりに携わる人々のネットワークの萌芽が見られる。新たな気付きや知識の共有を通じてそれぞれの成長が促され、個々の活動の発展に繋がることが期待される。

《大学との連携による棚田保全の推進》

静岡県松崎町石部(いしづ)地区[伊豆中南部地域]には、駿河湾と富士山を一望する絶景を望める「石部棚田」がある。

同地区における高齢化の進行等により、石部棚田は、次第に荒廃が目立つようになり、ついには、90%が耕作放棄され、茅に覆われる状態となった。1999年に、静岡県が、石部棚田を「静岡県棚田等十選」に指定したことをきっかけに、地元で棚田を見直す機運が高まり、2000年に保全活動を開始。

同地区の保全活動では、地元住民のみならず、都市住民(棚田のオーナー制度を創設)、大学などの多様な主体と連携しながら進めてきた。

常葉大学は、2003年から、ボランティア活動やゼミ活動の一環として保全活動に参画。活動参加から10年以上が経過し、「地域おこし協力隊」の隊員として同地区に移住した卒業生や移住希望の学生が出ており、地域との繋がりは強固なものになっている。

また、近年では、同地区有志が作った「石部こらっしゅい会」と連携し、地場製品の販売やイベントの運営に協力するなど、活動の幅を広げている。



多様な主体が連携した棚田保全活動

《4つの半島の団体が協働してツーリズムを開発》

江戸時代の紀行家・菅江真澄は、東北、北海道等に滞在して、3,000枚もの絵図など膨大な記録を残しており、それらは近世後期の自然や民衆の暮らしを知る貴重な資料となっている。渡島地域、津軽地域、下北地域、男鹿地域では、これら4地域すべてに滞在した菅江真澄にこだわったツーリズムの開発が進められている。

平成24年度には、

- ・ 男鹿地域で先進的に進められているツーリズムや地域づくりを、他3半島の団体が検証
- ・ 津軽地域では、男鹿地域での検証を踏まえつつ、200年前の菅江真澄の足跡を紐解きつつ、新たなツアープランを検討
- ・ 下北地域では、既に完成しているツアーを旅行会社と連携して試験的に販売

するなどの活動を実施した。このように各地域でのツアーの開発状況に応じて、お互いに提供できる知識を交換したり、1年間の活動で得られた新たな知見を交換したりするなど、4半島の団体が協力している。



4半島の団体が協力してツアーを検討

良好な就業環境の場、企業のCSR活動の場として、企業が半島地域との関わりを持つ事例が見られる。地域と企業のWin-Winの関係づくりに向けて連携が進められている。

《東京のIT企業を自然豊かな半島に誘致》

長崎県南島原市[島原地域]では、2013年4月、2004年に廃校となった同市深江町の小学校の分校の木造校舎を活用して、東京のIT企業3社がシステム開発の開発拠点を新設した。

南島原市は、一次産業や食品加工業等地場産業の発展につながる業種として、販売戦略やPRを得意とするIT関連企業にターゲットを絞った誘致活動を実施。同市の東京駐在員等による企業訪問、企業による市の視察、地元若手事業者との交流会等により、市の魅力を直接伝える働きかけを行っている。これら取組の中で、東京のIT企業の社長が視察時に木造校舎を気に入ったこと等をきっかけに、同社の業務提携2社を含めた3社の誘致に成功した。

3社は、交代で東京から技術者を派遣。自然に囲まれた環境で仕事をする事で、業務に集中でき、併せてストレスを軽減させることも可能となり、作業効率を上げることがメリット。また、今後、長崎県内からも技術者を採用する計画もある。

システム開発業務のほか、地元の若手有志との連携により、島原半島の豊富な農水産物や生産者を紹介するサイトを作成する取組が進行中。また、地元住民を対象としたITセミナーを開催するなど、地域の人材育成も目指している。



開所式



木造校舎内の開発拠点

《企業等がCSR活動として森林保全活動に参画》

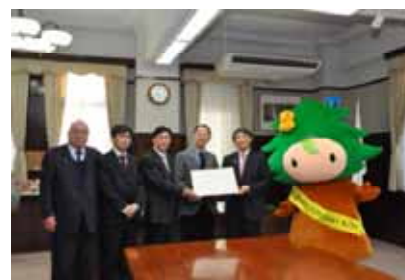
和歌山県[紀伊地域]は、県土の77%が森林に覆われている森林県である。一方で、林業の停滞により、森林所有者の経営意欲が減退し、管理が行き届かない森林も見られる。

このような中、和歌山県では、企業・団体が、CSR活動や社会・環境貢献活動の一環として、県内の森林環境保全に取り組む「企業の森」事業を、平成14年から推進している。

企業・団体が事業に参画する際には、県、市町村及び森林組合が連携して、森林の選定、必要な契約等の締結などをサポートしており、企業・団体が安心して取り組める体制を構築している。

取組は、多くの企業・団体から認知されるようになり、取組数も増加。現在では、58企業・団体が参画している(平成25年現在)。

事業の実施効果は、企業等の民間資金により荒廃する森林の保全が進められることだけにとどまらない。企業の森は、都市部に住む社員やその家族が、植栽や下草刈りなどを体験する場、新入社員の研修の場にもなっている。また、都市部の社員等が森林保全活動のため地域を訪問する際に、山村体験や熊野古道修復イベントに参加することで地元住民との交流も生まれており、地域活性化にも貢献している。



関係者による調印式



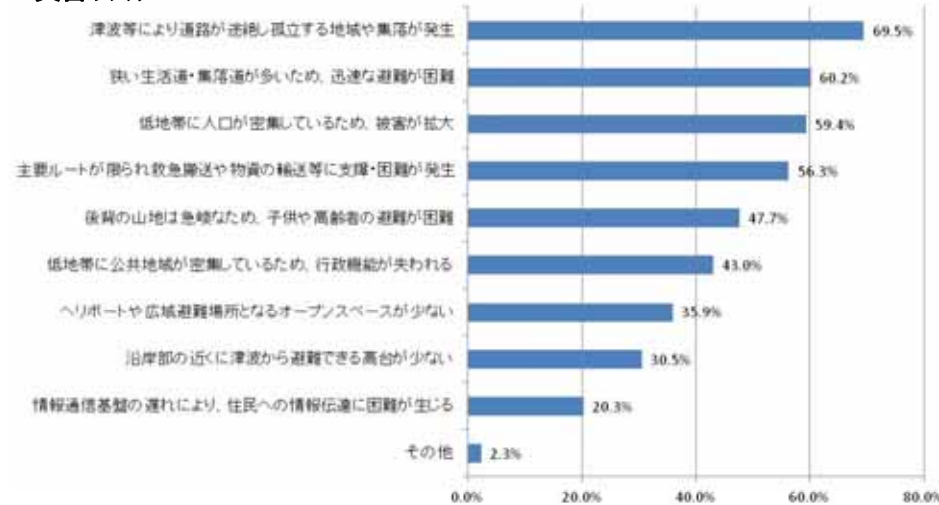
社員等による下草刈り活動

7. 半島地域の自立的発展と安全・安心を支える基盤の充実

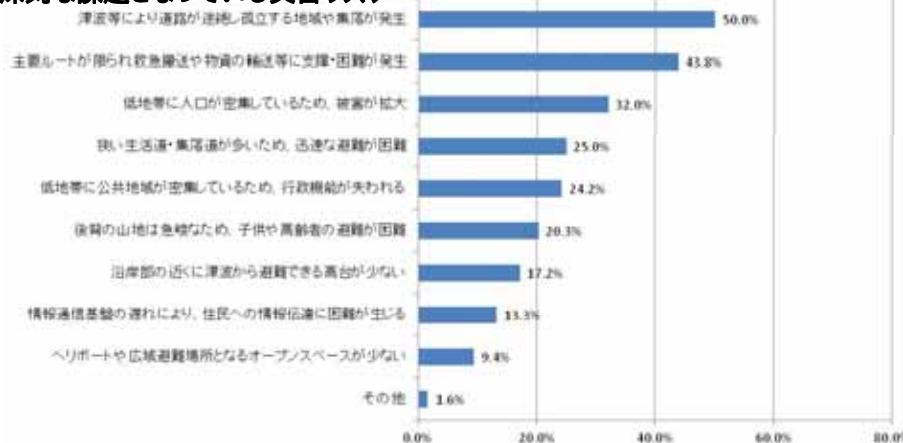
半島地域の市町村は、深刻な課題となっている災害リスクとして、道路が寸断されることによる地域の孤立、主要ルートが限られているに伴う救急搬送、物資搬送等への支障等を上位に挙げている。
産業振興の観点から、社会基盤の充実が引き続き重要であるとの声がある。

半島地域ゆえに抱えている災害リスク、深刻な課題となっている災害リスク

1. 災害リスク



2. 深刻な課題となっている災害リスク



資料：国土交通省半島振興室調べ（平成25年度）

注：全国の半島地域194市町村に対し調査を実施。128の市町村からの回答を得て集計した。

産業の振興とインフラ整備（事例）

紀伊半島南部の和歌山県那智勝浦町にある勝浦漁港は、生マグロの水揚げ量が全国第1位を誇る漁港である。水揚げされたマグロの約4割は近畿圏（中国・九州地方を含む）、約3割は中京圏、約3割弱が東京方面に出荷される。現在の流通体制では、漁港を早朝に出荷するマグロは、翌日昼以降に京阪神地域の小売店の店頭で販売される。近畿自動車道紀勢線が開通し、京阪神方面との所要時間が短縮した場合、水揚げ当日に小売店店頭で販売することも可能となり、勝浦港で水揚げするメリットが大きく高まると考えている。また、移動時間の短縮により、地産地消が拡大し、水産振興、地域振興に大きく貢献できると考えている。（勝浦漁協へのヒアリングより）



情報通信設備の整備と産業振興（市町村アンケートから）

- ・ 高速ブロードバンド接続環境が整備されておらず、企業誘致など、他市町村と情報格差ができています。
- ・ 情報通信基盤の整備は、地理的な条件不利性を抱える半島地域にとって極めて重要。当市では、超高速ブロードバンドのカバーエリアは市の一部に限定され整備は不十分。近年、市内に新たに医療系の企業・誘致が進められていたが、市内の情報通信基盤が不十分ということで、最終的には立地に至らなかったという事例があった。

資料：平成24年度半島振興対策検討基礎調査（国土交通省国土政策局半島振興室）内の市町村に対するアンケート結果